

# 四半期報告書

(第56期第2四半期)

大多喜ガス株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第56期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平23年6月30日)

**【会社名】** 大多喜ガス株式会社

**【英訳名】** Otaki Gas Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 渡 部 均

**【本店の所在の場所】** 千葉県茂原市茂原661番地

**【電話番号】** (0475)24-0010 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務グループマネージャー 新井 賢太郎

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県茂原市茂原661番地

**【電話番号】** (0475)24-0010 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務グループマネージャー 新井 賢太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	23,808,982	26,931,308	11,195,690	12,995,542	47,684,918
経常利益 (千円)	1,811,653	1,782,411	617,784	697,756	1,773,268
四半期(当期)純利益 (千円)	1,126,801	1,106,677	382,189	434,639	1,034,868
純資産額 (千円)	—	—	18,099,890	18,980,162	17,951,231
総資産額 (千円)	—	—	26,726,098	28,530,586	27,406,364
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,138.26	1,193.01	1,128.85
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.21	69.96	24.16	27.47	65.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.09	69.72	24.10	27.36	65.26
自己資本比率 (%)	—	—	67.4	66.2	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,154,856	2,065,374	—	—	3,099,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,360,302	△619,000	—	—	△1,991,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△202,739	△230,441	—	—	△147,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,505,280	7,090,742	5,874,810
従業員数 (名)	—	—	283	298	285

(注) 1 提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	298
---------	-----

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。  
2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	258
---------	-----

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が行う「ガス」セグメントが外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス」セグメントについて記載しております。

#### (1) 原料ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。最近2年の第2四半期連結会計期間における原料ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (千 $\text{m}^3$ )	当第2四半期連結会計期間 (千 $\text{m}^3$ )
天然ガス	190,986	222,638
オフガス	661	—
計	191,648	222,638

(注) 「天然ガス」には、国産天然ガスのほか、液化天然ガス (LNG) 及びボイルオフガス (BOG) 等が含まれております。

#### (2) 受注実績

「ガス」セグメントにつきましては、その性質上、受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当社は、購入した原料ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを行っております。

最近2年の第2四半期連結会計期間における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売量 (千 $\text{m}^3$ )	販売高 (千円)	販売量 (千 $\text{m}^3$ )	販売高 (千円)
家庭用	20,648	2,351,443	18,689	2,179,850
その他 (商業用、工業用、その他)	174,583	7,849,330	207,005	9,678,264
計	195,232	10,200,774	225,694	11,858,114
平均調定件数 (件)	151,669		151,719	
平均調定件数1件当たり販売量 ( $\text{m}^3$ )	1,287.2		1,487.6	
お客さま件数 (件)	161,008		161,140	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「平均調定件数」は、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。

3 「お客さま件数」は、第2四半期連結会計期間末ガスメーター取付数であります。

4 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。

5 原料ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時におけるガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。

6 当社の売上の大半は季節的変動が著しい「ガス」セグメントによるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

7 上記実績には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

- 8 上記の販売高に加えて、受注工事収益等542,234千円（当第2四半期連結会計期間）があります。
- 9 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コーストエナジー(株)	1,303,442	11.6	2,204,778	17.0
東電工業(株)	1,296,651	11.6	—	—
三菱商事(株)	1,153,133	10.3	1,438,480	11.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当第2四半期連結会計期間におきましては、総販売実績に占める東電工業(株)の割合は100分の10未満でありましたので、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、ガス販売量が増加しましたことなどにより、前年同四半期に比べて16.1%増加の129億95百万円となりました。一方、営業費用につきましては、原料ガスの購入量の増加などにより、16.3%増加の123億9百万円となりました。

営業利益につきましてはシステム開発費用が発生していた前年同四半期に比べて12.9%増加の6億86百万円、経常利益は12.9%増加の6億97百万円、四半期純利益は13.7%増加の4億34百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであります。

##### (ガ ス)

ガス販売量につきましては、家庭向けや商業向けにおいて東日本大震災後の節約志向など、消費者マインドの変化などによりガスの使用量が減少し、大口の工業向けにおきましても設備の被災や電力供給不足の影響などから使用量が減少しましたが、発電用途での販売量が増加しましたことなどにより、前年同四半期に比べて15.6%増加の225,694千 $\text{m}^3$ となりました。

こうしたガス販売量の増加に加え、輸入エネルギー価格上昇の影響を受けて大口需要家向けのガス販売価格が高めに推移いたしましたこともあり、受注工事、器具販売等を含めた売上高につきましては、124億円となりました。

営業費用につきましては、原料ガスの購入量の増加や購入価格の上昇などにより、117億32百万円となりました。この結果、営業利益につきましては6億67百万円となりました。

##### (その他)

液化石油ガスの販売や情報処理サービスなどを行う本セグメントの売上高につきましては、8億93百万円、営業費用につきましては8億81百万円となりました。この結果、営業利益につきましては12百万円となりました。

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/ $\text{m}^3$ 換算で表示・比較しております。  
3 上記セグメント別の概要につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。  
4 当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス」セグメントによるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。  
5 第1四半期より、セグメントの内容を変更しておりますので、ガス販売量を除いて前年同四半期との比較は行っておりません。

##### (2) 財政状態の分析

##### 貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加し285億30百万円となりました。

##### (固定資産)

減価償却等により「供給設備」が前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少となったこと等により、当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ94百万円減少(0.6%減)し、152億78百万円となりました。

#### (流動資産)

「現金及び預金」が前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加となったこと等により、当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加(10.1%増)の132億51百万円となりました。

#### (固定負債)

約定返済等により「長期借入金」が前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少となったこと等により、当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ36百万円減少(1.3%減)の27億43百万円となりました。

#### (流動負債)

「買掛金」が前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加となったこと等により、当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加(2.0%増)の68億7百万円となりました。

#### (純資産)

四半期純利益等により「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加となったこと等により、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ10億28百万円増加(5.7%増)の189億80百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」といいます)は、70億90百万円(前連結会計年度末比12億15百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ3億11百万円増加(37.5%増)の11億42百万円となりました。これは主に「売上債権の増減額(△は増加)」の増加(前年同四半期比1億87百万円増)によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ8億10百万円減少(76.3%減)の2億51百万円となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」の減少(前年同四半期比4億34百万円減少)によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ0.3百万円増加(0.4%増)の73百万円となりました。これは主に、「配当金の支払額」の増加(前年同四半期比1百万円増加)によるものであります。

### (4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,424,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	17,424,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年 3月26日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数	17個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	17,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：1株当たり579円、資本組入額：1株当たり290円
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成41年3月21日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

平成22年 3月25日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数	27個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円
新株予約権の行使期間	平成22年4月21日から平成42年4月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：1株当たり451円、資本組入額：1株当たり226円
新株予約権の行使の条件	<p>①各新株予約権の一部行使はできないものとします。</p> <p>②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。</p> <p>③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成42年3月20日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

平成23年 3月29日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数	25個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	25,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円
新株予約権の行使期間	平成23年4月20日から平成43年4月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：1株当たり387円、資本組入額：1株当たり194円
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成43年3月19日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当てを含みます。)、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。))の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割又は併合の比率

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	17,424,000	—	2,244,000	—	2,012,990

## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,786	56.17
大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661	1,604	9.21
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	725	4.16
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	435	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	435	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信 託分・CMTBエクイティインベス トメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	348	2.00
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	261	1.50
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	261	1.50
東上ガス株式会社	埼玉県志木市本町3-1-61	134	0.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79211)	東京都港区浜松町2-11-3	84	0.48
計	—	14,075	80.78

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,604,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,519,000	15,519	同上
単元未満株式	普通株式 301,000	—	同上
発行済株式総数	17,424,000	—	—
総株主の議決権	—	15,519	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661番地	1,604,000	—	1,604,000	9.21
計	—	1,604,000	—	1,604,000	9.21

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	454	450	477	455	433	420
最低(円)	423	430	390	420	412	398

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）並びに当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
供給設備	9,371,729	9,816,320
業務設備	2,461,974	2,491,768
その他の設備	392,115	400,358
建設仮勘定	233,493	162,482
有形固定資産合計	※1 12,459,313	※1 12,870,929
<b>無形固定資産</b>		
その他	673,125	382,565
無形固定資産合計	673,125	382,565
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	885,093	979,376
その他	1,282,575	1,161,701
貸倒引当金	△21,386	△21,432
投資その他の資産合計	2,146,283	2,119,644
<b>固定資産合計</b>	15,278,722	15,373,139
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,355,320	3,740,606
受取手形及び売掛金	4,641,860	4,530,296
有価証券	3,725,422	3,324,793
その他	538,526	446,638
貸倒引当金	△9,265	△9,110
流動資産合計	13,251,864	12,033,224
<b>資産合計</b>	28,530,586	27,406,364
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	749,920	878,560
退職給付引当金	1,744,645	1,678,788
ガスホルダー修繕引当金	156,051	138,569
その他	92,745	83,928
固定負債合計	2,743,361	2,779,846
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	267,720	274,880
買掛金	4,043,139	3,799,072
短期借入金	391,000	391,000
未払法人税等	746,196	509,492
その他	1,359,007	1,700,841
流動負債合計	6,807,063	6,675,286
<b>負債合計</b>	9,550,424	9,455,133

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,844	2,013,844
利益剰余金	15,609,286	14,597,527
自己株式	△994,827	△994,827
株主資本合計	18,872,303	17,860,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	874	△2,372
評価・換算差額等合計	874	△2,372
新株予約権	31,626	21,976
少数株主持分	75,358	71,083
純資産合計	18,980,162	17,951,231
負債純資産合計	28,530,586	27,406,364

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※1 23,808,982	※1 26,931,308
売上原価	18,620,918	21,815,919
売上総利益	5,188,063	5,115,389
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,801,085	2,774,859
一般管理費	592,941	563,565
供給販売費及び一般管理費合計	※2 3,394,027	※2 3,338,424
営業利益	1,794,036	1,776,964
営業外収益		
受取利息	10,461	11,058
受取配当金	6,696	6,911
受取賃貸料	6,746	6,778
その他	16,149	20,688
営業外収益合計	40,055	45,436
営業外費用		
支払利息	18,419	17,632
寄付金	—	22,046
その他	4,018	310
営業外費用合計	22,438	39,989
経常利益	1,811,653	1,782,411
特別損失		
貸倒引当金繰入額	990	—
ゴルフ会員権評価損	455	—
特別損失合計	1,445	—
税金等調整前四半期純利益	1,810,208	1,782,411
法人税等	※3 680,736	※3 671,459
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,110,952
少数株主利益	2,670	4,274
四半期純利益	1,126,801	1,106,677

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※1 11,195,690	※1 12,995,542
売上原価	8,817,442	10,610,669
売上総利益	2,378,248	2,384,873
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1,463,682	1,418,109
一般管理費	306,497	280,527
供給販売費及び一般管理費合計	※2 1,770,179	※2 1,698,636
営業利益	608,068	686,236
営業外収益		
受取利息	5,162	5,442
受取配当金	5,899	6,114
受取賃貸料	3,463	3,591
その他	8,508	7,431
営業外収益合計	23,034	22,579
営業外費用		
支払利息	10,848	10,262
その他	2,470	796
営業外費用合計	13,318	11,059
経常利益	617,784	697,756
特別損失		
貸倒引当金繰入額	990	—
ゴルフ会員権評価損	455	—
特別損失合計	1,445	—
税金等調整前四半期純利益	616,339	697,756
法人税等	※3 231,607	※3 259,466
少数株主損益調整前四半期純利益	—	438,290
少数株主利益	2,543	3,650
四半期純利益	382,189	434,639

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,810,208	1,782,411
減価償却費	872,390	864,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△474	108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,699	65,857
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,952	—
受取利息及び受取配当金	△17,158	△17,969
支払利息	18,419	17,632
売上債権の増減額(△は増加)	120,326	△131,965
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,839	244,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,884	38,749
その他	△252,335	△355,312
小計	2,412,905	2,507,686
利息及び配当金の受取額	17,341	18,369
利息の支払額	△19,223	△18,312
法人税等の支払額	△256,166	△442,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154,856	2,065,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△399,357	—
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,081,961	△627,326
工事負担金等受入による収入	89,787	49,058
無形固定資産の取得による支出	△79,375	△342,112
投資有価証券の取得による支出	△300	△280
貸付金の回収による収入	10,327	—
その他	576	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,302	△619,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△137,880	△135,800
配当金の支払額	△63,129	△94,641
自己株式の取得による支出	△1,730	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,739	△230,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	591,814	1,215,932
現金及び現金同等物の期首残高	4,913,466	5,874,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,505,280	※ 7,090,742

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」(前第2四半期連結累計期間3,861千円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。  2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当第2四半期連結累計期間4,921千円)は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
2 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 37,128,520千円</p> <p>(2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <p>供給設備 17,493,186千円</p> <p>業務設備 154,681千円</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 36,335,723千円</p> <p>(2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <p>供給設備 17,426,265千円</p> <p>業務設備 154,681千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、以下のとおりであります。</p> <p>株新栄エンジニア (非連結子会社) 40,046千円</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、以下のとおりであります。</p> <p>関発興産株 33,467千円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)																														
※1 当社グループの売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。	※1 同左																														
※2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>541,776</td> <td>85,286</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>56,751</td> <td>34,165</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕 引当金繰入額</td> <td>16,897</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>821,231</td> <td>17,200</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	541,776	85,286	退職給付引当金 繰入額	56,751	34,165	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	16,897	—	減価償却費	821,231	17,200	※2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>551,178</td> <td>84,646</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>47,990</td> <td>26,230</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕 引当金繰入額</td> <td>17,482</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>819,230</td> <td>16,075</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	551,178	84,646	退職給付引当金 繰入額	47,990	26,230	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	17,482	—	減価償却費	819,230	16,075
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																													
給料	541,776	85,286																													
退職給付引当金 繰入額	56,751	34,165																													
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	16,897	—																													
減価償却費	821,231	17,200																													
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																													
給料	551,178	84,646																													
退職給付引当金 繰入額	47,990	26,230																													
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	17,482	—																													
減価償却費	819,230	16,075																													
※3 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※3 同左																														

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																														
※1 当社グループの売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。	※1 同左																														
※2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>270,880</td> <td>42,928</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>28,375</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕 引当金繰入額</td> <td>8,449</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>414,975</td> <td>8,608</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	270,880	42,928	退職給付引当金 繰入額	28,375	17,082	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	8,449	—	減価償却費	414,975	8,608	※2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>288,877</td> <td>42,593</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>23,995</td> <td>13,115</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕 引当金繰入額</td> <td>8,742</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>412,659</td> <td>8,096</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	288,877	42,593	退職給付引当金 繰入額	23,995	13,115	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	8,742	—	減価償却費	412,659	8,096
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																													
給料	270,880	42,928																													
退職給付引当金 繰入額	28,375	17,082																													
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	8,449	—																													
減価償却費	414,975	8,608																													
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																													
給料	288,877	42,593																													
退職給付引当金 繰入額	23,995	13,115																													
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	8,742	—																													
減価償却費	412,659	8,096																													
※3 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※3 同左																														

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)	※ 「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日)
現金及び預金 4,072,099千円	現金及び預金 4,355,320千円
有価証券 2,924,222 "	有価証券 3,725,422 "
計 6,996,321千円	計 8,080,742千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △790,000 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △790,000 "
MMF等を除く有価証券 △701,041 "	MMF等を除く有価証券 △200,000 "
現金及び現金同等物 5,505,280千円	現金及び現金同等物 7,090,742千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,424,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,604,198

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 31,626千円

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,918	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	63,279	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,253,278	130,628	293,160	518,622	11,195,690	—	11,195,690
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,259	—	13	85,215	86,489	(86,489)	—
計	10,254,538	130,628	293,174	603,838	11,282,180	(86,489)	11,195,690
営業利益	838,068	1,920	29,829	44,648	914,466	(306,398)	608,068

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	21,809,153	274,026	637,272	1,088,531	23,808,982	—	23,808,982
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,490	—	221	197,281	199,993	(199,993)	—
計	21,811,644	274,026	637,493	1,285,812	24,008,976	(199,993)	23,808,982
営業利益	2,180,776	5,094	86,484	121,777	2,394,132	(600,095)	1,794,036

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガス供給が事業の大半を占めているため、「ガス事業」のみを報告セグメントとしております。

なお、「ガス事業」は、都市ガス供給及び付随するガス配管工事、ガス機器販売等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高	25,743,027	1,588,714	27,331,742	△400,434	26,931,308
セグメント利益	1,693,545	75,298	1,768,844	8,119	1,776,964

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額8,119千円の内容は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高	12,400,349	893,765	13,294,115	△298,572	12,995,542
セグメント利益	667,943	12,338	680,281	5,954	686,236

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額5,954千円の内容は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,193円01銭	1,128円85銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	71円21銭	1株当たり四半期純利益金額	69円96銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	71円09銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	69円72銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,126,801	1,106,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,126,801	1,106,677
普通株式の期中平均株式数(株)	15,823,392	15,819,802
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,680	53,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24円16銭	1株当たり四半期純利益金額	27円47銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	24円10銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	27円36銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	382,189	434,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	382,189	434,639
普通株式の期中平均株式数(株)	15,822,325	15,819,802
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,279	63,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当該リース取引残高が前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2 【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額             | 63,279千円  |
| ②1株当たりの金額           | 4円00銭     |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年9月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

大多喜ガス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

大多喜ガス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【会社名】** 大多喜ガス株式会社

**【英訳名】** Otaki Gas Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 渡 部 均

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 千葉県茂原市茂原661番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡部均は、当社の第56期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。





古紙配合率70%再生紙を使用しています。

宝印刷株式会社印刷